

参考資料

平成11年度調査研究結果の概要

- 介護保険の給付の支払に関するICカードシステム構築について
平成11年度「介護保険の給付の支払方式に関する調査研究報告書」(医療経済研究機構)抜
粋

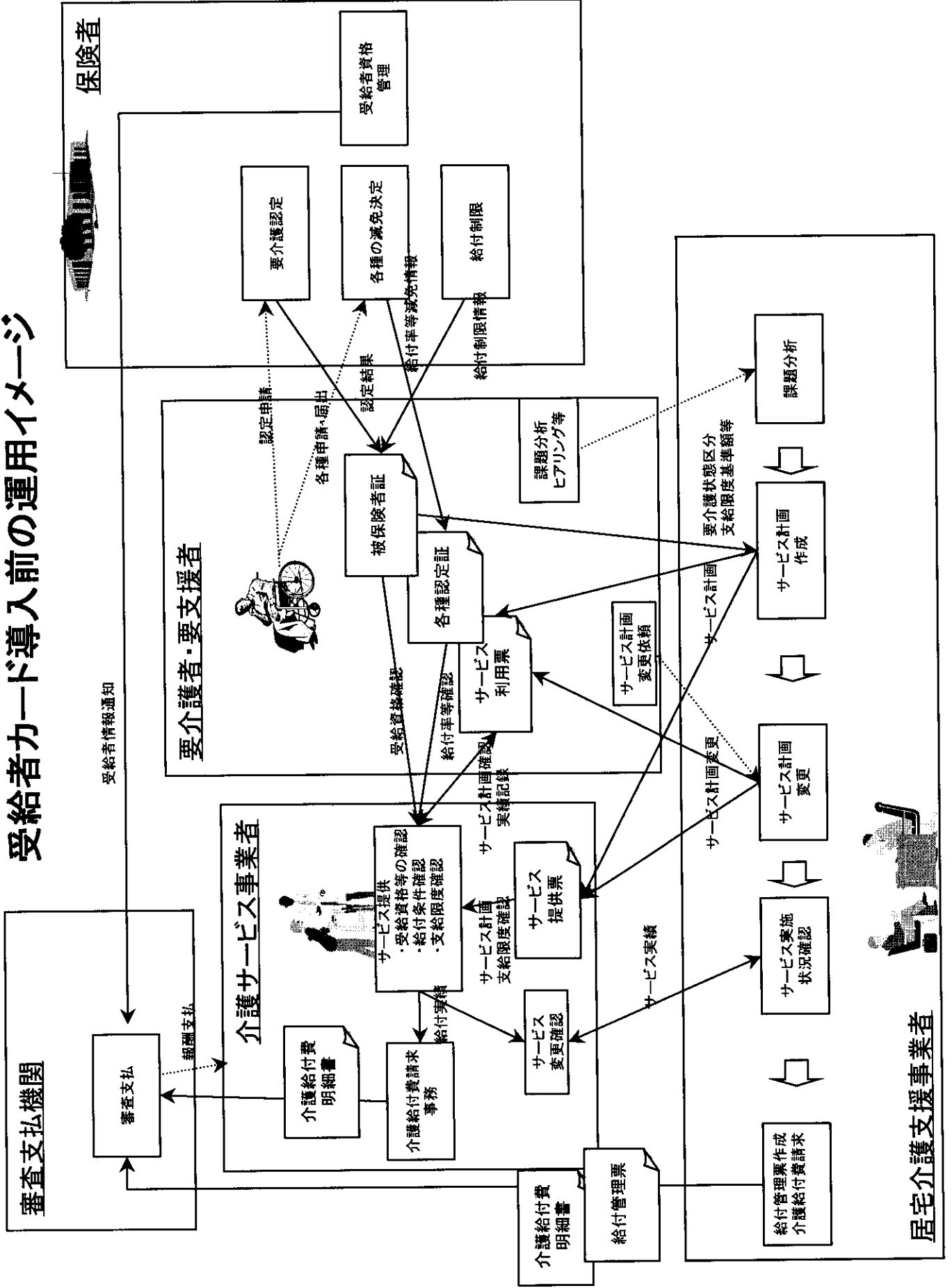
調査研究の経緯

年度	主な調査研究項目	結果の概要・方針等	参考
平成9年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の福祉分野における利用券方式の現状調査 ● 介護保険制度におけるバウチャー方式利用の効果の検討 	<p>高齢者福祉の給付の仕組みについて現状をとらえた上で、介護保険給付におけるバウチャー方式利用の有効性と、導入において検討すべき課題を取りまとめた。</p>	<p>規制緩和推進3カ年計画（平成10年3月31日閣議決定）に介護サービスへのバウチャー方式の導入推進が盛り込まれる。</p>
平成10年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問介護における利用券方式の試行事業の状況 ● 具体的な介護保険給付事務にそったバウチャー方式の有効性、実現可能性の検証 ● バウチャー方式実現における課題の抽出 ● ICカード等の情報技術の活用機会に関する検討 	<p>紙の利用券を前提としたバウチャー方式は、介護保険における多様なサービス内容と報酬体系で適用するには、事務負担等において課題が多く、ICカード等の情報技術を活用した方式を検討すべきである。</p> <p>（バウチャー方式の具体的運用方法については、本調査研究の検討資料を全国課長会議資料として公表）</p>	
平成11年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護保険におけるICカード導入の意義 ● システム機能範囲の検討 ● モデルシステムによる評価の実施方法 	<p>ICカードを活用した介護保険の給付システムの導入により、事務負担の軽減等の効果が期待できる。システムを導入する上で、費用対効果を見極め、システム導入におけるリスクを回避するため、モデル地域での評価を実施すべきである。</p>	

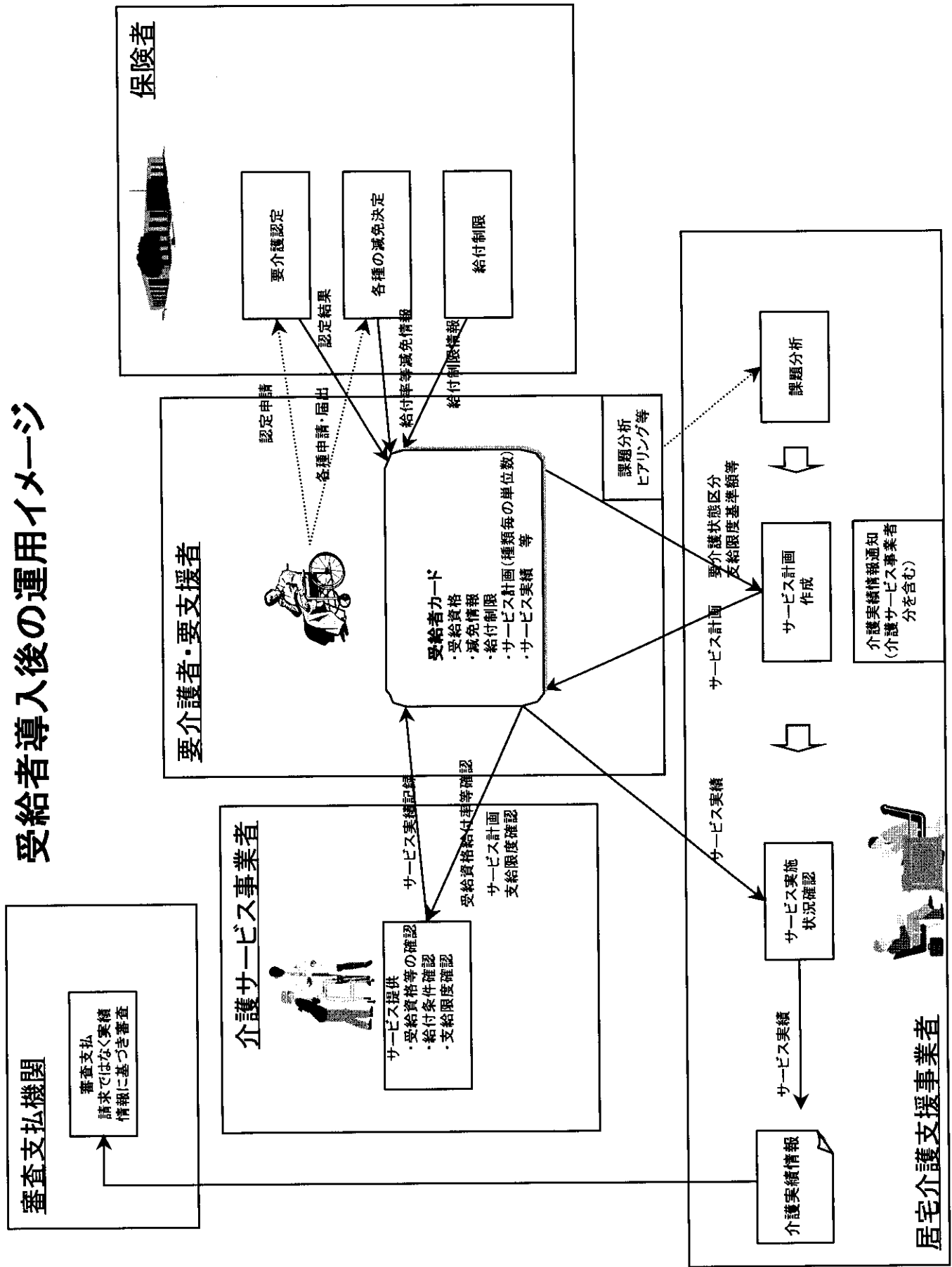
想定されるシステムのポイント

- 介護保険受給者カード
 - 要介護認定を受けた受給資格者に対し、保険者から要介護状態区分や区分支給限度基準額等の被保険者証記載事項のほか、減免等に関する情報を記録した受給者カードを交付する
- 受給者カードによる受給資格、給付条件等の確認
 - 居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者は受給資格、給付制限の有無等を受給者カード上の情報によって確認する
- 居宅サービス計画と実績の記録（サービス利用票のカード化）
 - 居宅介護支援事業者が立てた居宅サービス計画の内容を受給者カードに記録する
 - 居宅サービスの都度、介護サービス実績を受給者カードに記録する
- サービス現場での支給限度管理
 - 居宅サービスを行う現場で、受給者カード上の支給限度と給付実績を参照することにより、タイムリーに支給限度の残高を確認した上でサービス提供を行う
- サービス計画の進行管理
 - 居宅介護支援事業者は、受給者カードの上に記録された居宅サービス計画、サービス実績を参照することにより、サービスの実施状況の把握、サービス計画の進行管理を行う
- 保険請求と審査支払（給付管理票等の廃止）
 - 受給者カードに記録された給付実績情報を居宅介護支援事業等を通じて、審査支払機関に通知し、給付実績情報に基づく介護報酬の支払を行う

受給者カード導入前の運用イメージ



受給者導入後の運用イメージ



想定されるシステム導入のメリット

区分	経済的効果・費用削減効果	定性的効果
保険者 (保険財政を含む)	<ul style="list-style-type: none"> • サービス提供の時点で資格確認、限度管理等が確実に実行されるため、保険者から審査支払機関への受給者情報の通知が必要なくなり、受給者情報交換や、資格に対する問い合わせ対応のコストが軽減される • 利用者が限度を使い残した分については、事業者の架空請求対策が必要となる。医療保険では、医療費通知という形で、架空請求をけん制しているが、被保険者カードの記録実績に基づく支払を行うことにより、介護給付費通知にコストをかけることなく架空請求が防止できる。 • サービス事業者の事務負担が軽減されることにより、長期的にみた介護報酬の上昇を抑えることができる。 • 審査支払の運用コストが軽減されることにより保険運用の事務費を抑えることができる 	<ul style="list-style-type: none"> • 保険者窓口業務での、被保険者の確認や、被保険者情報のシステムへの入力負担が軽減される。
利用者		<ul style="list-style-type: none"> • サービス計画変更の際の手続きが容易になる • 被保険者証、減免等の認定証、サービス利用票の機能が一つの被保険者カードに集約され、利用者の保管や携帯の手間が軽減される • 計画に応じたサービス提供が行われているかを適宜チェックすることが可能となる
居宅介護支援事業者	<ul style="list-style-type: none"> • 給付管理票作成と提出のために、月初に集中して行っている関係事業者のサービス実績把握に伴う人件費、通信費用等が軽減される 	
サービス業者	<ul style="list-style-type: none"> • サービス事業者の請求事務に伴う経費が軽減される • 限度オーバーや資格エラー等による返戻の発生率が低下し、返戻された請求内容の確認や再請求に伴う経費が軽減される 	<ul style="list-style-type: none"> • 受給資格、支給限度、給付制限、減免認定などの情報の確認が確実にできるようになり、利用者負担計算等の誤りが減少する • サービスの実績記録が容易に行えるようになり、内容の正確性が高まる
審査支払機関	<ul style="list-style-type: none"> • 請求の受付先が集約され、審査支払機関における請求受付の経費が軽減される • 請求内容の精度が向上し、返戻や再請求に伴う事務経費が軽減される • 給付管理票との突合が不要となることにより限度管理システムの処理が単純化し、システムの維持運用コストが軽減される 	<ul style="list-style-type: none"> • 審査支払システムの処理が単純化し、運用日程に余裕ができる(請求から支払までの期間の短縮が可能となる)

システムの実現手段

・ 受給者カードの媒体

- ・ 受給者カードは、サービスの現場で容易に参照更新できる必要がある
- ・ 個人情報記録するため、機密保護機能やアクセスコントロール機能が必要となる
- ・ 保険給付請求事務での利用を想定すると、高い偽造防止・改竄防止機能が求められる

こうした条件を勘案すると、ICカードを受給者カードとして活用することが適当である

・ ICカードの特徴

- ・ 高い不正アクセス防止機能
内蔵されたCPUの演算機能により、暗号を使ってICカードが正当かどうかの確認や、どこまでのデータを読ませよいか、書き込みを認めてもよいかなど様々なアクセス制御ができる

・ 記憶容量

次世代カードで1メガバイトまで拡大

ICカードと他の媒体との比較

	記憶容量	情報の活用	転記やシステム入力 の手間・正確性	改竄防止	偽造防止	機密保護	耐久性	保有者による記録内 容の把握	訪問現場での情報利 用
紙・帳票	◎	×	×	△	△	×	△	◎	◎
磁気ストライプ カード	×	×	△	×	×	×	△	△*	○
オンライン記録 (データベ ース)	◎	◎	○	○	◎	○	○	△*	×
磁気カード	△	△	○	×	×	×	△	△*	○
ICカード (接触型)	○ (1~16Kバイト)	○	○	○	◎	◎	○	△*	○
ICカード (非接触型)	○ (1~16Kバイト)	○	○	○	◎	◎	◎	△*	○
光カード	◎ (1~数Mバイト)	○	○	◎	◎	△	○	△*	○

* 記録内容の把握のためには記録内容を表示する端末等の整備が必要となる。

モデルシステムによる検証

費用対効果の事前評価

- ・ システムの有効性をとらえ、費用対効果を勘案して、広域展開の意思決定を行う。
 - また必要があれば、機能範囲の再設定等を行う。
- ・ システム導入のリスク回避
 - システムの機能の不足や障害などが保険制度運用上の大きな支障となることがないよう、実際の運用を通じてシステムが安定して機能することを確認する。また、システムのハードウェア、ソフトウェア、運用上の問題が明かになった場合は、広域展開の前に適切な対策を講じる。

評価項目の体系

下表の項目について、具体的な評価方法を設定して、モデルシステムの評価を行うことが必要である

区分		評価内容
リスク	技術面	カードや、入出力装置等が実用に耐え、将来にわたって安定して稼働できること
	運用面	運用スケジュールや、担当者の操作などが無理なく、安定した稼働が見こめること
	セキュリティ面	個人情報保護、不正利用等の問題を回避できること
費用対効果	費用	導入費用、運用費用、機器の更新費用をとらえ、効果に対して適切な範囲内であること
	効果	費用削減効果等を定量的に把握し、確実な効果が見こめること